

## 県建設業協会が総会で指針

総会で本年度の行動指針を示す青柳会長



## ICT活用に重点

県建設業協会（青柳 剛会長）は25日、前橋市の群馬建設会館で定時総会を開いた。「備えから成果へ」とする本年度の行動指針が発表され、ICT（情報通信技術）を活用した生産性向上に重点を置く本年度事業計画案が承認された。

青柳会長は「賃上げや週休2日の取得率アップといった働く人の

総会後の会見で、物価高騰を受けて同協会が会員270社を対象に実施したアンケートの結果を公表。下請け

価格の高騰や資材の納期遅れなど、9割以上が影響を受けている実態が明らかになった。

総会は新型コロナウイルス感染症対策のため規模を縮小して開催し、会員向けにオンライン配信した。

（佐藤秀樹）

# 備えから成果へ

「備えから成果へ」——。群馬県建設業協会（青柳剛会長）が2022年度の行動指針を発表した—写真はポスター。「建設業で働く人たちの処遇改善を前面に押し出す」（青柳会長）という思いを込めた。具体的な取り組みに▷賃金▷週休2日取得率▷建設キャリアアップシステム（CCUS）運用率▷収益性（売上高経常利益率）▷健全性（自己資本比率）—のアップと、価格高騰対策を挙げた。

群馬建協が22年度行動指針



行動指針は、21年度の「人を育て生産性を高め災害に備える建設業協会」を踏まえて取り組んだデジタル化、受発注者の技術力向上などの成果を処遇改善に生かすのが狙いの一つ。「賃上げを中心とした建設業の利益率アップはもちろん、働く人たちの処遇改善につながる活動を展開する」と青柳会長。担い手確保・育成、事業量の増減などの課題は多いものの「アクティブな指針」を団体活動の基本姿勢にする。

アクティブな基本姿勢、処遇改善を前面に

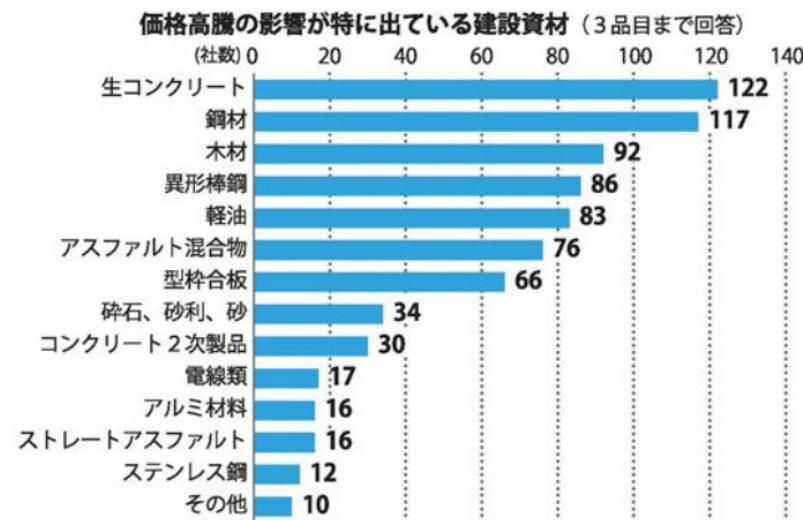
群馬県建設業協会（青柳剛会長）は25日、会員企業に行った資材価格の高騰に関する調査結果を発表した。92%に相当する222社が「影響が出ている」と回答。請負額と工事費の乖離（かいり）や、民間工事の工期・契約金額の確定などに影響があるという。民間工事で契約の課題が浮き彫りになり、工事を中止する施主がいた。調査結果は発注機関との意見交換の基礎資料などに使い、必要な対応を求めることにしている。

2020年度から今年4月30日までの契約工事を対象に5月10～17日に回答を求めた。全会員の90%に当たる242社が回答した。資材価格の高騰は「影響が大きく出ている」が107社（回答割合44%）、「少なからず影響が出ている」が115社（48%）で、

# 資材高騰「影響ある」92%

## 群馬建協調査

### 請負額・工事費の乖離など課題



「今のところ影響が出ていない」は20社（8%）だけだった。「発注者の予算に合わない」「工事費がかかりすぎ、利益が上がらない」といった窮状を訴えたり、下請価格の高騰、受注単価と資材調達単価の差異を指

摘したりする意見が多く届いた。

影響が出ている資材は、生コンクリート、鋼材、木材の順に回答が多かった。公共工事を受注する会員企業が多いため、影響のある工事は▽公共土木▽公共建築▽民間土木

の順に多かった。公共工事は賃金と物価の高騰時に請負額を变える契約のスライド条項を197社（82%）が「知っている」と回答したが、191社（97%）が「あまり有効でない・見直しが必要」または「有効で

あるが運用を改善してほしい」と回答した。

民間工事は物価変動に伴って請負工事費を変更する条文のある契約書を使用しているのが58社（30%）にとどまり、「使用していない」が134社（70%）だった。使用している会社は、「変更に応じてくれた」という回答が6社（9%）あったが、計画や工事によって応じてもらえない場合が多いことが分かった。会員企業からは「物価変動リスクは請負者が負うべきという認識がある」「相手企業の予算枠が決定している。物価高騰を理由にした値上げは強く主張できない」などの意見があった。

民間工事は資材価格の高騰を理由にした工事の延期・中止が「ある」というのが71社（37%）と高い割合になっていた。

（群馬建協の資料を基に作成）



群馬建協

## 処遇改善へ活動展開

### 指針に「備えから成果へ」

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は25日、前橋市の群馬建設会館で2022年度定時総会を開いた。22年度の行動指針として「備えから成果へ」を掲げ、賃上げを中心とした建設業の利益率アップなど「働く人たちの処遇改善」につながる活動を展開する。青柳会長は「指針は会員企業と一体になって建設業で働く人たちへの処遇改善を前面に打ち出した」と説明した。写真。来賓の山本一太群馬県知事

は「必要な社会資本・インフラ整備や維持管理に向け、持続可能な安定的な予算をつけるよう工夫したい」と述べた。関東地方整備局高崎河川国道事務所の福井貴規所長は「円滑な工事発注に努めたい」と話したほか、群馬県議会の星名建市議長があいさつした。

22年度行動指針には、賃金、週休2日取得率、キャリアアップシステム運用率（事業者、現場技能者の登録）、収益性（売上高経常利益率）、健全



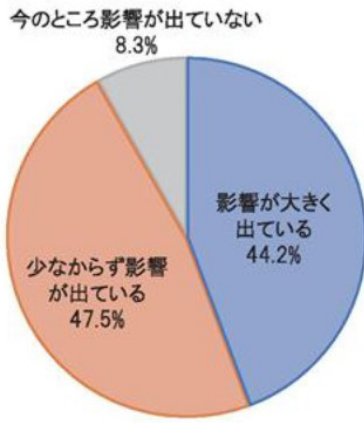
性（自己資本比率）のアップや価格高騰対策を追加した。総会後の会見で青柳会長は「まずは製造業なみの賃金になるための方策をしっかりと展開していく年度だと思っている。行動指針のポスター、アンケート結果などはこれから国や県に提示する」と述べた。

### 群馬建協調査

# 資材高騰影響あり9割

## スライド条項 簡素化8割望む

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は25日、建設資材の価格高騰に関するアンケート結果を発表した。価格高騰について、44.2%の企業が「影響が大きく出ている」、47.5%が「少なからず影響が出ている」、8.3%が「今のところ影響が出ていない」と回答した。



建設資材の価格高騰による影響

「影響が大きく出ている」と答えた企業は、主に鉄筋、コンクリート、鋼材、木材、異形鉄筋、軽油の順となった。一番影響が出ている工事の種類は、公共土木44.6%、

民間建築37.2%、民間土木9.5%、公共建築8.7%だった。公共土木主体の会員企業が多いためとみられるが、公共、民間両方を受注している企業は、民間建築が一番と回答している。

公共工事のスライド条項を知っていると回答した197社を対象としたアンケートでは、83.8%が「制度としては有効だが、運用を改善し簡単にスライドできるようにしてほしい」と選択した。「制度としてあまり有効でないと感じる。根本的に見直しが必要」は13.2%で、「制度として有効なので、このままでもいい」は3.0%にとどまった。

民間工事では、物価変動で請負工事費の変更が可能な条文を記載した契約を結んでいる企業が30.2%にとどまった。そのような契約をしていても、実際に請負工事費を更迭できたのは9.0%で、20.9%が契約変更に応じてもらえず、70.1%がケースバイケースの対応だった。民間工事で、建設資材の高騰を理由に工事が中止・延期となった事例や情報があったと37.0%が回答した。

青柳会長は「（価格高騰により）人材確保育成・生産性の向上に向けた取り組みなどすべてが消え去ってしまふ恐れがある。スライド条項が（浸透しないようであれば）単価を上げるしかないのでは」と話した。

群建協

22年度定時総会を開く

「備えから成果へ」

処遇改善前面に押し出す

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は25日、前橋市内の群馬建設会館で定時総会を開催した。2022年度の行動指針を「備えから成果へ」と定め、会員企業と一体になり建設業で働く人たちの処遇改善を前面に押し出す。また、国や県とも連携し、建設キャリアアップシステム、ICT活用をベースにした生産性向上等に取り組み、建設業の新3Kから新4Kに向けて事業活動を行うことを決めた。



青柳会長  
はじめ県幹部などが集まる

総会は新型コロナウイルス対策として会長、副会長、常任理事などに加えて山本一太知事をはじめ県幹部などが集まり、総会では新型コロナウイルス対策として、十分に座席の距離を確保する中で行われた。

2022年度の行動指針は「備えから成果へ」とした。「人を育て、生産性を高め、災害に備える建設業協会」をテーマに、これまでの取り組みに「賃金アップ」「週休2日取得率アップ」「キャリアアップシステム運用率アップ」「収益性アップ」「健全性アップ」「価格高騰対策」の6項目を追及し、協会活動に反映する。22年度事業計画では、国や県とも連携し、建設キャリアアップシステム、ICT活用をベースにした生産性向上等に取り組み、建設業の新3Kから新4Kに向けて事業活動を行うことを決めた。

各議案を慎重に審議



Kから新4Kに向けて事業を活動していくとして、良いものを作る役割や社会に貢献する役割を果たすため、建設業の健全な発展に向けた対応や生産性向上に向けた対応、働き方改革・人材確保・労働災害への対応などを活動方針として、各種活動を展開する。青柳会長は21年度について「全国的に例年にならぬ大雪となり、県内でも中山間地を中心に除雪作業に追われた1年であった。また、豚熱が県内でも発生し、防疫作業にもそれぞれ地域の建設業が携わり、地域を守る建設業の役割を発揮した」と振り返ると「群馬県知事がエッセンシャルワーカーとして建設業協会を認定したことは、業界にとって画期的な出来事だった」と語った。一方で「補正予算と当初予算が極端に減少した状態でのスタートだった。経済動向調査を上半期末までに3度、群馬県並びに国土交通省発注工事の現場での問題点に関する調査も並行して実施。このデータを基に、県知事をはじめ県庁幹部と積極的な意見交換を行い、年明けには県内12支部の会員と知事が直接意見交換会を開催する実績を残すことができた」と話した。

今後については「距離の壁を乗り越えたオンラインでの情報共有を組み合わせていくことによって、新たな建設生産の仕組みが定着してくる」と話し、「22年度は『備えから成果へ』を指針として、会員企業と一体になって建設業で働く人たちの処遇改善を前面に押し出した」と意気込みを見せた。

建設資材価格高騰でアンケート調査実施  
総会後には、原油・物価の高騰を受けて会員企業を対象に行った、建設資材等の価格高騰に関するアンケートの調査結果を報告した。（2面に詳細記事）  
建設資材の価格高騰による影響についての問いで、影響が出ていると回答した企業の割合が9割を超えた結果となった。  
このほか、民間工事の工事契約にあたって「物価の変動で請負工事費の変更を可能にする条文を記載した契約書を使用しているか」の問いでは、134社が「使用していない」と回答している。



建設資材  
価格高騰

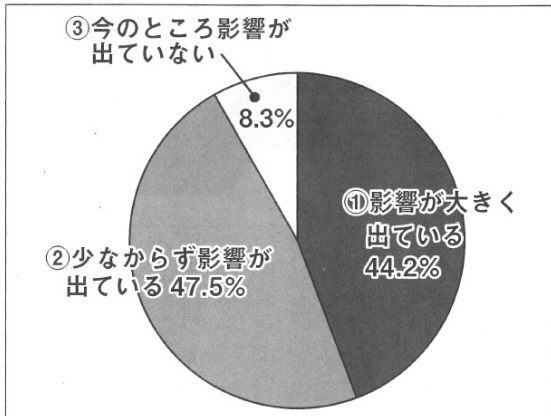
# 9割が「影響あり」

群建協

## 厳しい状況明らかに

### アンケート調査結果を示す

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は25日、「建設資材の価格高騰に関するアンケート調査」の結果を報告した。原油・物価の高騰を受け、本部会員企業を対象に実施した。建設資材の価格高騰による影響が出ているかとの問いに、9割を超える会員企業が「出ている」と回答するなど、現状の厳しさが反映される結果となった。



建設資材価格高騰アンケート調査

アンケート結果について、景気減少につながり、青柳会長は「現場の不安などが如実にわかり危機感がより深まった」とコメント。続けて「資材価格高騰で受注者側、発注者側とも不安を感じている。このままの状態が続くと、民間事業者が事業をためらう可能性もある」と訴えた。

調査期間は10日～17日までの8日間で、本部会員270社を対象に実施。回答社数は242社（回答率89・6%）となった。

対象は2020年4月1日から22年4月30日までに契約した公共、民間、土木、建築工事。「建設資材の価格高騰による影響が出ているか」の問いでは、「影響が大きく出ている」が107社、「少なからず影響が出ている」が115社に上り、合わせて9割を超える結果となった。

具体的な影響として「工事請負額と実際の工事費の乖離」「民間工事の工期および契約金額の確定ができなくなる」「下請価格の高騰」などの声が出ている。

また建設資材のうち、生コンクリート、鋼材、木材の順番で特に影響が出ていると回答している。「最も影響が出ている工事の種類は」の問いでは、公共土木工事が108社と最も多く、公共建築工事21社、民間土木工事23社、民間建築工事90社となっている。会員企業に土木主体の企業が多いため、公共土木の割合が多くなっていると分析。また、公共工事と民間工事を両方受注している企業では、民間建築工事を選択する傾向があると見解を示した。

「公共工事の工事契約書におけるスライド条項を知っているか」の設問では、知っているが197社が回答。その上で、スライド条項について「制度としてこのままで良い」と回答したのは3割程度に留まり、「有効ではあるが簡単に運用できないようにしてほしい」との意見が大半を占めた。

民間工事については「工事契約にあたって、物価の変動で請負工事費の変更を可能にする条項を記載した契約書を使用しているか」の問いでは、134社が「使用していない」と回答。多くの企業が物価変動に対する契約を行っていないことが浮き彫りとなった。その内、「請負金額の変更に応じてくれた」と回答したのが6社、「応じてくれる場合もある」と回答したのが47社となっており、8割程度が変更に応じてくれるものの、2割程度は変更に応じられないケースも発生している。

請負金額の変更に応じてくれない理由として「当時の積算金額で融資等金額が決まっているから変更がきかない」「民間工事では価格競争のため、企業努力」という意見があがっている。

「民間工事において、建設資材価格の高騰を理由に予定されていた工事依頼や工事発注が延期又は中止された事例や情報があるか」の設問では、「ある」と答えたのが71社に対し、「ない」が121社となっており、4割弱の企業で工事の延期などが発生している実情が分かった。

今回行ったアンケート調査の結果を受け協会では、国や県に対して情報を提供していきたいとしている。

群馬建協

# 処遇改善を前面に

22年度  
行動指針 「備えから成果へ」

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は25日、前橋市の群馬建設会館で総会を開き、2021年度決算を承認した。報告した22年度事業計画によると、処遇改善につながる活動とともに、建設キャリアアップシステム（CCUS）やICTの活用をベースに国や県と連携して生産性向上を進め、新4K（給与、休暇、希望、

総

会



かつこい）の実現に取り組む。会員企業にSDGs（持続可能な開発目標）の理解を促し、意識を醸成する情報提供も行う。

冒頭、青柳会長は「写真は「リスクは時代の変化を加速する。行動指針は21年

度の『人を育て生産性を高め災害に備える建設業協会』をさらに進め、22年度は『備えから成果へ』と、建設業で働く人たちの処遇改善を前面に押し出した。会員のまとまりを作り、具体的な活動に反映したい」と活動の抱負を述べた。

来賓の山本一太群馬県知事は、相次ぐ豚熱（CSF）

の防疫業務への協力に謝意を示した。その上で「群馬建協の12支部に行き、意見交換した。（群馬の）知事はやったことがない。補正予算（の規模）でご心配をお掛けしたが、当初予算も補正予算も年度ごとに上下しないような、持続可能で安定的な予算となるよう工夫していきたい」と述べた。



群馬県建設業協会の青柳剛会長ら首脳は25日、前橋市の群馬建設会館で開いた総会後に会見し、資機材の高騰に懸念を表明した。青柳会長は「受注するのに不安があり、発注側もいくらでできるのか分からない。景気がかなり減速する心配がある」と述べた。9割以上の会員が資機材高騰の影響があると調査に回答し、民間工事の課題が浮き彫りになった。会員の危機感を踏まえ、「国や県にしっかり情報を提供する」と関係機関に対応を求める考えを明らかにした。

## 青柳群馬建協会長が会見

# 資機材高騰からの景気後退懸念 金融機関にも対応要請

3割を超えた。請負額と工事費の乖離（かいり）や、「納期の遅れ、不足、高騰が工事費に反映されていない」といった指摘があり、公共工事のスライド条項の運用改善を求める意見が多かった。

会見した若田部純一常務理事は調査結果について「大きな影響が出ている」と指摘した。青柳会長は「民間が事業をためらえば



活動指針のパネルを手に資機材高騰を巡る危機感を表明した青柳会長と若田部常務理事。25日午後、群馬建設会館

一気に景気が冷える。官民が総力を挙げないと（協会の）活動指針にもある処遇改善が止まってしまう」と、対応の必要性を強調した。

賃上げを表明した企業を優遇する総合評価方式の運用が始まり、賃上げの原資となる利益の確保が求められている。青柳会長は「生産性を向上するICT、省力化が大事になる。生産性を上げないと賃金が上がらない」と述べた。公共工事のスライド条項について、手続きの負担と成果への目配りを求めた。

群馬建協は調査結果を発注機関などとの意見交換の基礎資料として役立てる。工事費が増加する前の積算に銀行融資に基づいていることがあり、金融機関にも対応を申し入れるという。